

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 601 事業名 私学振興補助金交付事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	4	豊かな教育を支える環境整備

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	S 6 1	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	新 好司 (435-1135)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	教育総務費	
	目	事務局費	
大	事務局事業		
事	私学振興補助金交付事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	学校法人和歌山朝鮮学園（和歌山朝鮮中級学校）の教育水準の維持向上と教育条件の改善を図り学校振興を図る	学校法人和歌山朝鮮学園（和歌山市中島3-1）に対して補助金を交付する 生徒数：33名（うち、市内在住者30名） 教員数：11名（うち、講師1名）				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		和歌山朝鮮学園へ交付	和歌山朝鮮学園へ交付	和歌山朝鮮学園へ交付	和歌山朝鮮学園へ交付	和歌山朝鮮学園へ交付
					4月1日申請・査定・交付決定 8月、2月 概算払い 3月末日実績報告・再査定・確定	[総事業費：42,205,800円] ※予算ベース
					[総事業費：54,056,674円]	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,500	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		-7.4%	
人件費	常勤職員	2,910	2,623	2,910	5,390	2,910	1,870	1,870	1,180	1,178
	非常勤職員									
	小計	2,910	2,623	2,910	5,390	2,910	1,870	1,870	1,180	1,178
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,500	
所要人数	常勤職員	0.38	0.34	0.38	0.71	0.38	0.25	0.25	0.16	0.16
	非常勤職員									
主な予算内訳	私学振興補助金 2,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	
補助申請受付数				年度目標値					
				実績値	1	1	1	1	
				年度別達成度					
				年度目標値					
補助金交付回数				年度目標値					
				実績値	1	1	1	1	
				年度別達成度					
				年度目標値					
成果指標				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					
				年度目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山朝鮮学園は、学校教育法第1条による学校と同等の教育課程により授業をおこなっており、日本の義務教育に準じている学校として、今後も補助金を交付する。補助金額については、平成9年度以降、県補助額の約70%を交付してきたが、県が平成24年度から補助額の算定方法を変更したため、補助額が県を逆転している状況にある。補助額の算定方法も含め、補助額について検討する。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	補助額の算定方法を現在の、「定額」から「一人当たりの単価 × 該当者数」に変更する。